

## 1. 日本側参加研究者の体制

①採択年度（和暦）	平成30	年度	②採択期間 （通常A型は5年間、B型は3年間）	3	年間 （1年未満は 切上げ）	③事業の型 （AまたはBを記入）	B	型
④日本側拠点機関名（和文）	秋田大学							
⑤コーディネーター部局名・ 職名・氏名（和文）	国際資源学研究所・教授・川村洋平							
⑥日本側協力機関名（和文）	九州大学、北海道大学、東京大学、早稲田大学							

⑦参加研究者数内訳 （重複カウントしないこと）	教授級 以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の 参加資格のない者	合計	第三国所属の研究者 （内数）
拠点機関	8	5	0	9	0	22	0
協力機関・協力研究者	6	1	0	0	2	9	0
合計	14	6	0	9	2	31	0

⑧手引2-4記載の参加資格のない者の内訳（適宜、行を加除。該当しない場合は「該当なし」と記入すること。）		
所属・職	専門分野	研究交流での役割
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構（JOGMEC）ボツワナ・地質リモートセンシングセンター・所長	地質学	SADC（南部アフリカ開発共同体）諸国の地質専門家との研究交流
一般財団法人石炭エネルギーセンター（JCOAL）資源開発部・参事	鉱山工学	世界の石炭産出国のうち本事業と関係する地域との研究交流

⑨「第三国所属の研究者」内訳（平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜、行を加除し、該当しない場合は「該当なし」と記入すること。）			
所属機関所在国・ 所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット	日本側参加者として一体的な協力体制を 確保する方法
該当なし			

2. 経費

事業の型		B	型
①当該年度の本事業による経費の支出			
経費内訳	金額	(単位：円)	
研究 交 流 経 費	国内旅費※1	635,588	備 考
	外国旅費※1	3,909,356	
	謝金	0	
	備品・消耗品購入費	1,626,364	
	その他経費	277,848	
	不課税取引・非課税取引 に係る消費税 ※2	350,844	
	計	6,800,000	
業務委託手数料	680,000	研究交流経費の10%（1円未満切捨）。消費税額は内額とする。	
合計	7,480,000		

※1「国内旅費」「外国旅費」の合計が、研究交流経費支出額の50%を超えていない場合、備考欄にエラーが出ます。

※2 受託機関における課税、非課税（免税）の区分に応じ対象額を算定のこと。受託機関で負担の場合はその旨、備考欄に記載すること。

②研究交流経費（総額）の30%に相当する額を超える各経費費目の増減があった場合の説明事由（該当ない場合は「該当なし」と記入すること。）			
③ 日 本 側 の 旅 費	日本側参加研究者のうち、 所属機関が日本である者の旅費の総額（単位：千円）		2,689
	日本側参加研究者のうち、 所属機関が日本以外である者の旅費の総額（単位：千円）	日本→日本以外の渡航	0
		日本以外→日本の渡航	0
		日本以外→日本以外の渡航	0
④ （ 単 位 ： 千 円 ） （ 千 円 未 満 切 捨 て ）	日本または相手国 →日本の渡航	1,855	（ 単 位 ： 千 円 ） （ 千 円 未 満 切 捨 て ）
	日本又は相手国 →相手国の渡航	0	
	日本または相手国 →第三国の渡航	0	
	第三国→ 日本の渡航	0	
	第三国→ 相手国の渡航	0	
	第三国→ 第三国の渡航	0	
（ 単 位 ： 千 円 ） （ 千 円 未 満 切 捨 て ）	日本または相手国 →日本の渡航	0	左 記 の う ち 、 第 三 国 所 属 の 相 手 国 側
	日本又は相手国 →相手国の渡航	0	
	日本または相手国 →第三国の渡航	0	
	第三国→ 日本の渡航	0	
	第三国→ 相手国の渡航	0	
	第三国→ 第三国の渡航	0	

※旅費は、往復の金額で記載すること（例：第三国から日本に渡航の場合、第三国→日本→第三国の往復の渡航費を「第三国→日本の渡航」の欄に記載）。

経由国がある場合は、日本側拠点機関の規定等に基づき、旅費の分類・切り分けを行い、記入すること。

⑤（B型のみ）中国・韓国・シンガポール・台湾側参加者の外国旅費がある場合（交流経費の5%以内。該当ない場合は「該当なし」と記入すること。）	
総額（単位：千円）	手引2-6記載の要件を満たす旨の事由説明
該当なし	
⑥相手国マッチングファンド(=相手国側拠点機関が本研究課題に使用した研究交流経費)（単位：千円、千円未満切捨て）	
全相手国のマッチングファンド総額	相手国拠点機関数
相手国拠点機関のマッチングファンド平均	
該当なし	

3. 共同研究・セミナー

事業の型		B 型								
①共同研究 (適宜、行を加除すること。)				現在の年度に○を付けること→						
共同研究 整理番号	共同研究課題名 (和文)	日本側代表者氏名・所属・職名	1年目 実施年度に ○を付ける ↓	2年目 実施年度に ○を付ける ↓	3年目 実施年度に ○を付ける ↓	A型のみ				
						4年目 実施年度に○を 付ける↓	5年目 実施年度に○を 付ける↓			
R 1	最新探査技術の開発	アリバス アントニオ・秋田大学・教授	○	○	○					
R 2	南部アフリカにおけるスマートマイニング (高度情報化鉱山操業) の実装	川村洋平・秋田大学・教授	○	○	○					
R 3	南部アフリカにおけるグリーンマイニング (環境低負荷型鉱山操業) の導入	柴山敦・秋田大学・教授	○	○	○					
共同研究の実施状況 (当該年度実施の共同研究について、共同研究整理番号毎に、特筆すべき成果、相手国側拠点機関との主体的な取り組み及び今後の研究への波及効果、研究協力体制の構築状況等について記載すること。また、手引6-3変更事例No.2にあたる変更の場合は、変更事由も記載すること。)										
<p>R-1 最新探査技術の開発</p> <p>南部アフリカ全域において、グリーンベルト帯の玄武岩火成活動とそこに産する金鉱化作用の生成メカニズムと解明に務め、レアメタル鉱床を含む周辺鉱床の探査方針を検討した。鉱山開発現場と秋田大学との資源探査やポテンシャル評価に関する研究と技術開発の交流を目的として現地の鉱山現場での議論交流を実施した。国内の協力機関としては九州大学およびJOGMECと共に取り組んだ。基本的にはSkype等のWebミーティングシステムを活用し、月に1回程度の進捗の状況等の確認を行った。また、関係者が集う国際シンポジウム (S-1) にて本共同研究課題 (R-1) の関係者だけの打ち合わせも行き、状況の確認および情報共有を行った。本研究課題独自の研究交流にかかる派遣・受け入れとしては、ボツワナ大学 (ボツワナ) から2名の学生を短期 (1カ月程度) で本学に受け入れた。秋田大学からは日本側代表者であるアリバスに代わり渡辺教授と越後准教授が、九州大学からは研究協力者である今井がそれぞれ2週間程度、南アフリカを訪れ現地の踏査と現地研究者との集中的なディスカッションおよび指導を行った。また、10名の日本人学生が本現場調査に同行し現地との交流を深めた。</p> <p>R-2 南部アフリカにおけるスマートマイニング (高度情報化鉱山操業) の実装</p> <p>令和元年度はボツワナの既存鉱山にICT化によるスマートマイニングを実装するための可能性の検討および4つの共同研究テーマを遂行した。ボツワナ国際科学技術大学 (BIUST) (ボツワナ) と"ハイバースペクトルと人工知能による岩種・風化判定に関する研究"、ザンビア大学 (ザンビア) と"ロータリーパーカッションドリリングにおける人工知能を活用したビット異常検知"、ヴィッツウォーターズランド大学 (南アフリカ) との"地下坑内におけるWifi-Directによる通信システムの開発"、テテ工科大学 (モザンビーク) との"RecommendationシステムによるMining Method Select on技術の開発"を行った。国内の協力機関としては九州大学、東京大学およびJCOALと共に取り組む課題であった。基本的にはSkype等のWebミーティングシステムを活用し、月に1回程度の進捗の状況等の確認を行った。また、関係者が集う国際シンポジウム (S-1) にて本共同研究課題 (R-2) の関係者だけの打ち合わせも行き、状況の確認および情報共有を行った。本研究課題独自の研究交流にかかる派遣・受け入れとしては、本学からBIUSTおよびボツワナ大学へ7名の学生を短期 (1カ月程度) で派遣した。また、ヴィッツウォーターズランド大学から1名の博士研究員、BIUSTから2名の修士学生を本学に受け入れて研究指導を行った。秋田大学からは日本側代表者である川村および共同研究者の池田がヴィッツウォーターズランド大学を訪れ集中的なディスカッションおよび指導を行った。</p> <p>R-3 南部アフリカにおけるグリーンマイニング (環境低負荷型鉱山操業) の導入</p> <p>ボツワナおよびモザンビークにおける老朽化した鉱山施設への我が国および南アフリカ共和国の新技術の適用と移行により、高効率採掘プランニングの調査研究、さらにこれまで処理できていなかった廃水汚染の浄化技術の開発と鉱山廃棄物からのレアメタルリサイクル回収技術の確立のための調査を行った。また、鉱山への環境保全技術としてのグリーンマイニング (環境低負荷型鉱山操業) による、環境汚染計測技術、坑廃水処理技術、リクラメーション (環境修復技術) の提案と適用実験を通じて、現地に適合した将来世代にわたる持続的な資源開発への取り組みのためのブレインストーミングを重ねた。国内の協力機関としては北海道大学、東京大学および早稲田大学と共に取り組む課題であった。Skype等のWebミーティングシステムにより月に1回程度の進捗の状況等の確認を行った。また、関係者が集う国際シンポジウム (S-1) にて本共同研究課題 (R-3) の関係者だけの打ち合わせも行き、状況の確認および情報共有を行った。本研究課題独自の研究交流にかかる派遣・受け入れとしては、秋田大学の博士研究員および芳賀准教授 (若手教員) がボツワナに調査研究に赴きBIUSTの研究者らと現場調査および技術指導を行った。</p>										

②セミナー (当該年度開催分について、記載。適宜、行を加除すること。)				
整理番号	セミナー名 (和文)	セミナー名 (英文)	開催地 (国名・都市名・会場名)	開催期間 (〇年〇月〇日～〇年〇月〇日 (〇日間))
S 1	日本学術振興会研究拠点形成事業国際シンポジウム	JSPS Core-to-Core Program "Establishment of Research and Education Hub on Smart Mining for Sustainable Resource Development in Southern African Countries" International Symposium	日本・大阪市・立命館 大阪梅田キャンパス	令和元年11月27日～令和元年11月28日 (2日間)
S 2	日本学術振興会研究拠点形成事業ボツワナ拠点セミナー	JSPS Core-to-Core Program "Core Meeting in Botswana"		個別のZOOMミーティングに切り替えて行った。
セミナーの開催状況 (当該年度開催のセミナーについて、セミナー整理番号毎に、参加者数 (総数、参加国名ごとの参加人数 (本事業経費による負担の有無を問わない)、交流を通じて得られた研究成果の発表・評価・とりまとめの状況、相手国とのネットワーク形成、若手の育成等の効果等について記載すること。また、手引6-3「軽微な変更の事例」の変更事項No.2にあたる変更の場合は、変更事由も記載すること。)				
<p>S-1 日本学術振興会研究拠点形成事業国際シンポジウム</p> <p>学生・若手研究者の研究教育の能力の向上および本事業を通じて、南部アフリカの資源研究者との共同研究をさらに促進させる事を目的として、本国際シンポジウムを大阪および京都で開催した。令和元年度から立命館大学の小笠原グループの拠点形成事業 (対象は南アフリカ) と相互情報共有および交流を行うこととなり、開催地を関西とした。立命館大学の大阪梅田キャンパスにて秋田大学教員4名、南部アフリカ側教員6名、双方の若手研究者10名に加え立命館大学から教員・若手研究者10名、京都大学から教員3名を加えて国際シンポジウム、個別共同研究テーマの小グループミーティング、研究室訪問等を4日間の日程で開催した。</p> <p>本事業参加者の目的意識の向上が見込まれるとともに若手研究者への発表とディスカッションおよび交流の機会を得た。秋田大学を拠点としたより強固な国際ネットワークの構築が可能となり、また、産官にも出席を呼びかけることにより本事業を日本国内にアピールすることが可能となった。産官学による新たな共同研究の呼び水ともなり、さらには鉱物の重要性および南部アフリカ外交の重要性を我が国の国民に再認識させるきっかけとなることを期待している。</p> <p>S-2 日本学術振興会研究拠点形成事業ボツワナ拠点セミナー</p> <p>令和2年3月の開催を企画していたが、世界的な新型コロナウイルスの蔓延により断念し、個別のZOOMミーティングに切り替えて行った。</p>				

<p>③当該年度に第三国でのセミナー開催があった場合の、本事業の位置づけ、第三国で開催する経済的かつ合理的な理由、そして相手国側拠点との開催経費の分担状況 (セミナー整理番号毎に記入すること。該当ない場合は「該当なし」と記入すること。手引2-7(7)参照のこと。)</p>
<p>該当なし</p>
<p>④当該年度に開催のセミナーで、参加研究者以外の者に本事業経費を使って基調講演を依頼した場合の、日本側拠点機関にとってのメリット (セミナー整理番号毎に記入すること。該当ない場合は「該当なし」と記入すること。手引4-4(1)①参照のこと。)</p>
<p>該当なし</p>

4 研究交流状況

事業の型 B 型								
①日本→海外の渡航数(本事業経費による渡航) (適宜、行を加除すること。)								
国名(派遣先) 第三国は、国名の後に(第三国)と記載すること。		教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の 参加資格のない者・ その他	合計	うち、31日以上 の渡航数(該当の場合のみ) 役職ごとの内訳も( )書きで併記のこと。 記入例 4(教授級以上1、大学院生3)
1	ボツワナ	0	1	0	3	0	4	
2	モザンビーク	0	0	0	1	0	1	
計		0	1	0	4	0	5	
第三国への渡航がある場合は、各渡航について、手引4-4(1)①記載の要件を(B型の相手国の第三国の参加研究者の場合は手引2-6記載の要件も)満たす旨の事由説明 (適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)								
該当なし								

②海外→日本の渡航数(本事業経費による渡航) (適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)								
国名(派遣元) 第三国は、国名の後に(第三国)と記載すること。		教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の 参加資格のない者・ その他	合計	うち、31日以上 の渡航数(該当の場合のみ) 役職ごとの内訳も( )書きで併記のこと。 記入例 4(教授級以上1、大学院生3)
1	ボツワナ	1	1	0	0	0	2	
2	ザンビア	2	0	0	0	0	2	
3	南アフリカ	1	0	0	0	0	1	
4	モザンビーク	1	0	0	0	0	1	
計		5	1	0	0	0	6	
第三国からの渡航がある場合は、各渡航について、手引4-4(1)①記載の要件を(B型の相手国の第三国の参加研究者の場合は手引2-6記載の要件も)満たす旨の事由説明 (適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)								
該当なし								

③日本以外→日本以外の渡航数(本事業経費による渡航) (適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)										
国名(派遣元)		国名(派遣先)		教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の 参加資格のない者・ その他	合計	うち、31日以上 の渡航数(該当の場合のみ) 役職ごとの内訳も( )書きで併記のこと。 記入例: 4(教授級以上1、大学院生3)
1	該当なし								0	
計				0	0	0	0	0	0	
各渡航について、手引4-4(1)①記載の要件を(B型の相手国の第三国の参加研究者の場合は手引2-6記載の要件も)満たす旨の事由説明 (適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)										
該当なし										

④海外→日本の渡航数(相手国経費による渡航) (適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)							
国名(派遣元)		教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の参加資格のない者・ その他	合計
1	南アフリカ	0	0	0	1	0	1
計		0	0	0	1	0	1

⑤日本→海外の渡航数(相手国経費による渡航) (適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)							
国名(派遣先)		教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の参加資格のない者・ その他	合計
1	該当なし						0
計		0	0	0	0	0	0

5. 交流相手国

事業の型 B 型	
①相手国名(和文)	ボツワナ共和国
②拠点機関名(和文および英文)	
和文:ボツワナ国際科学技術大学 英文:Botswana International University of Science & Technology (BIUST)	
③コーディネーター所属 所属局・職名・氏名 (英文)	Department of Earth and Environmental Sciences・Professor and Head・Elisha SHEMANG
④協力機関名(和文および英文) (行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)	
該当なし	

⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)	教授級以上	助教・准教授等	ポスドク等若手研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者(内数)
拠点機関	2	3	0	1	0	6	0
協力機関・協力研究者	0	1	0	0	0	1	0
合計	2	4	0	1	0	7	

⑥「その他」内訳(該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。)	
所属・職名(専門分野)	研究交流での役割(B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。)
該当なし	

⑦「第三国所属の研究者」内訳(B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ。平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。)			
所属機関所在国・所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット	研究交流に不可欠な理由
該当なし			

⑧相手国側の経費負担 負担した:○(ただし、最も金額の多い項目は◎と記入のこと) 負担なし:× 当該年度実施なし:ー	⑨相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費)(適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)						※参考: 日本側研究交流経費		¥6,800,000
	支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額 (単位 千円)	換算レート日 (例:2020/9/12)	相手国 通貨名	換算レート(外貨1単位に 相当する円貨額)			
A型のみ:パターン種別 パターン1か2を記入すること	該当なし								
(1)日本側研究者の相手国内滞在費	×								
(2)相手国側研究者の国際航空運賃	×								
(3)相手国側研究者の日本国内滞在費	×								
(4)相手国側研究者の相手国内旅費	×								
(5)相手国側研究者の研究経費	×								
(6)相手国開催のセミナー開催経費	×								
(7)第三国開催のセミナー開催経費(日本側拠点機関と分担の場合は△と記入のこと)	×	合計		0					

※日本側で独自に用意した資金(学長裁量経費や本事業以外の資金)を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EPSRC-JSPS Core-to-Core Collaborat on Advanced Mater alsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。

## 5. 交流相手国

事業の型 B 型	
①相手国名(和文)	ザンビア共和国
②拠点機関名(和文および英文)	
和文：ザンビア大学 英文：University of Zambia	
③コーディネーター所 属部局・職名・氏名 (英文)	School of Mines・Dean・Oskazwa SIKAZWE
④協力機関名(和文および英文) (行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)	
該当なし	

⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)	教授級以上	助教・准教授等	ポスドク等若手研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者(内数)
拠点機関	5	1	0	0	0	6	0
協力機関・協力研究者	0	1	0	0	0	1	0
合計	5	2	0	0	0	7	
⑥「その他」内訳(該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。)							
所属・職名(専門分野)			研究交流での役割(B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。)				
該当なし							
⑦「第三国所属の研究者」内訳(B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ。平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。)							
所属機関所在国・所属・職		専門分野	日本側拠点機関へのメリット			研究交流に不可欠な理由	
該当なし							

⑧相手国側の経費負担 負担した：○(ただし、最も金額の多い項目は◎と記入のこと) 負担なし：× 当該年度実施なし：－		⑨相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費)(適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)						※参考： 日本側研究交流経費 ¥6,800,000	
		支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額 (単位 千円)	換算レート日 (例:2020/9/12)	相手国 通貨名	換算レート(外貨1単位に 相当する円貨額)		
A型のみ:パターン種別 パターン1か2を記入すること		該当なし							
(1)日本側研究者の相手国内滞在費	×								
(2)相手国側研究者の国際航空運賃	×								
(3)相手国側研究者の日本国内滞在費	×								
(4)相手国側研究者の相手国内旅費	×								
(5)相手国側研究者の研究経費	×								
(6)相手国開催のセミナー開催経費	×								
(7)第三国開催のセミナー開催経費(日本側拠点機関と分担の場合は△と記入のこと)	×	合計		0					

※日本側で独自に用意した資金(学長裁量経費や本事業以外の資金)を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EPSRC-JSPS Core-to-Core Collaborat on Advanced Mater alsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。

## 5. 交流相手国

事業の型 B 型	
①相手国名(和文)	南アフリカ共和国
②拠点機関名(和文および英文)	
和文: ヴィッツウォーターズランド大学 英文: University of the Wtatersrand	
③コーディネーター所属 所属局・職名・氏名 (英文)	Wtats Mining Institute・Director・Frederick CAWOOD
④協力機関名(和文および英文) (行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)	
該当なし	

⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)	教授級以上	助教・准教授等	ポスドク等若手研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者(内数)
拠点機関	1	2	0	1	0	4	0
協力機関・協力研究者	0	0	0	0	0	0	0
合計	1	2	0	1	0	4	
⑥「その他」内訳(該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。)							
所属・職名(専門分野)		研究交流での役割(B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。)					
該当なし							
⑦「第三国所属の研究者」内訳(B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ。平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。)							
所属機関所在国・所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット			研究交流に不可欠な理由		
該当なし							

⑧相手国側の経費負担 負担した: ○(ただし、最も金額の多い項目は◎と記入のこと) 負担なし: × 当該年度実施なし: -		⑨相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費)(適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)			※参考: 日本側研究交流経費 ¥6,800,000		
		支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額 (単位:千円)	換算レート日 (例:2020/9/12)	相手国 通貨名	換算レート(外貨1単位に 相当する円貨額)
A型のみ:パターン種別 パターン1か2を記入すること		該当なし					
(1)日本側研究者の相手国内滞在費	×						
(2)相手国側研究者の国際航空運賃	×						
(3)相手国側研究者の日本国内滞在費	×						
(4)相手国側研究者の相手国内旅費	×						
(5)相手国側研究者の研究経費	×						
(6)相手国開催のセミナー開催経費	×						
(7)第三国開催のセミナー開催経費(日本側拠点機関と分担の場合は△と記入のこと)	×	合計		0			

※日本側で独自に用意した資金(学長裁量経費や本事業以外の資金)を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EPSRC-JSPS Core-to-Core Collaborat on Advanced Mater alsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。



## 5. 交流相手国

事業の型 B 型	
①相手国名(和文)	モザンビーク共和国
②拠点機関名(和文および英文)	
和文: テテ工科大学 英文: Tete Polytechnic Institute	
③コーディネーター所属 所属局・職名・氏名 (英文)	Director General・Bernardo BENE
④協力機関名(和文および英文) (行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)	
該当なし	

⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)	教授級以上	助教・准教授等	ポスドク等若手研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者(内数)
拠点機関	1	1	0	0	0	2	0
協力機関・協力研究者	0	1	0	0	0	1	0
合計	1	2	0	0	0	3	
⑥「その他」内訳(該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。)							
所属・職名(専門分野)		研究交流での役割(B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。)					
該当なし							
⑦「第三国所属の研究者」内訳(B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ。平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。)							
所属機関所在国・所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット			研究交流に不可欠な理由		
該当なし							

⑧相手国側の経費負担 負担した: ○(ただし、最も金額の多い項目は◎と記入のこと) 負担なし: × 当該年度実施なし: -		⑨相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費)(適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)		※参考: 日本側研究交流経費 ¥6,800,000			
		支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額 (単位:千円)	換算レート日 (例:2020/9/12)	相手国 通貨名	換算レート(外貨1単位に 相当する円貨額)
A型のみ:パターン種別 パターン1か2を記入すること		該当なし					
(1)日本側研究者の相手国内滞在費	×						
(2)相手国側研究者の国際航空運賃	×						
(3)相手国側研究者の日本国内滞在費	×						
(4)相手国側研究者の相手国内旅費	×						
(5)相手国側研究者の研究経費	×						
(6)相手国開催のセミナー開催経費	×						
(7)第三国開催のセミナー開催経費(日本側拠点機関と分担の場合は△と記入のこと)	×	合計		0			

※日本側で独自に用意した資金(学長裁量経費や本事業以外の資金)を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EPSRC-JSPS Core-to-Core Collaborat on Advanced Mater alsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。